

経済成長のない社会／地域維持へ新しい政策を

谷口吉光（秋田県立大学）

7月31日のさきがけ新聞1面トップに、県内25市町村の首長が人口減少をどう考えているかというアンケート結果が載った。約半数が「地域コミュニティを維持することが最大の課題だ」と答えていたのが印象的だった。

地域コミュニティを維持できないということは「うちの町や村がなくなる」ということだ。戦国時代や戦争下で敵が攻め込んできたから村を捨てて逃げ出すというのならまだわかる。日本が平和で経済的豊かさを謳歌してきた戦後70数年の間にこういうことが起こったのだ。高度経済成長以降の日本の経済政策・産業政策に大きな誤りがあったからだと考えざるを得ない。

最大の誤りは「経済は右肩上がり伸びる」ということを無条件に信じてきたことにあると私は思う。確かに1960年代の日本はまだ貧しく、若い人口も多かったから経済が伸びる余地は十分あった。しかし、今や人口は減少し、「草食系」という言葉がはやるようになり、若い人たちは金やモノに執着しなくなった。それはみんな経済的にそこそこ豊かに暮らせるようになったからだろう。

言い換えると、経済成長のために貪欲に働くことにみんなが幸せを感じなくなったのだ。そんな時代になったのだから、そろそろ「経済成長しなくてもよい社会」を考えてもいいのではないか。これが「脱成長」「定常型社会」「縮小社会」などの主張の底流にある考え方だ。私の考えもこうした主張に近い。

ところが、現在の政治家や経済人の多くは「経済は成長しなければならない」という強迫観念にとらわれているように見える。元日本経済新聞記者の三橋規宏氏は「平成不況以降、日本経済が長期的低迷の状態からなかなか抜け出せない理由のひとつは、日本人が新しい時代へ向けた明確なビジョンを持たず、従来型の経済政策や企業行動、ライフスタイルに未練がましくしがみつき、それを変えることに極端なほどの恐怖心を抱いているからにほかなりません」と断言している（「ゼロエミッションと日本経済」）。的を射た指摘だと思う。

人口減少の対策として、「雇用を増やす」という言葉が判で押したように出てくる。「企業誘致」という人すらいる。ここにも従来の発想に縛られた自治体職員の姿が見える。何十年こうした政策を進めてきても効果がなかったから、「地域消滅」という現実に直面しているのではないのか。なぜ新しい発想でものを考えようとししないのか。

時代は変わった。無理矢理経済成長を追い求める時代は終わった。もっと力を抜いて、もっとやさしく、もっとスマートに生きていってもいいじゃないか。多くの日本人、特に若人たちはそう考えていると思う。経済成長しなくてもやっていける社会をどうしたら作れるか。そのためにどんな政策目標や政策メニューが必要なのか。そろそろ真剣に考える時期ではないのか。

（朝日新聞「あきたを語ろう」 2017年9月17日掲載分に加筆・修正した）